

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	農業後継者育成支援事業補助金	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	豊後大野市農業後継者育成補助金交付要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		事業ID	18018	

3. 事業の内容等

事業の背景 農業大学校を卒業しても市内で就農する学生が年々減少傾向にある。		補助事業	名称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 市内農業後継者の育成		事業概要 ・2年を限度に月額10,000円の補助を行う。 ・入学者を対象に案内・募集をしており、補助額は、希望者数による。 ・農業大学校在学中にかかる経費を補助することによって、後継者が就農に向けた学習に専念できる体制を整える。 ・卒業時に進路についての聞き取り調査を行い、不就農の場合、補助金の全額返還を求める。		
【対象】 農業後継者（県農業大学校在学者）		前年度の評価		
		E 維持		
		評価結果に基づき見直した内容		

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,440	480	360	480	480	
	計	1,440	480	360	480	480	
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	480	480	360			
	計	480	480	360			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 4人 480千円 (1年生×2人) (2年生×2人)	【実績】 4人 480千円 (1年生×2人) (2年生×2人)	【実績】 3人 360千円 (1年生×1人) (2年生×2人)	卒業後の就農状況等、追跡調査も必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	農大生への補助額						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	就農者数						単 位 人
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	就農者数	就農者数	就農者数	就農者数	就農者数	就農者数	
目標値			4	4	4		
実績値	4	4	3				
達成率			75.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本市の基幹産業である農業の後継者を育成することは必要であるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市が実施主体であることが、要綱によって定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市が実施主体であることが、要綱によって定められているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	後継者確保に一定の効果があるため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	本事業は入校に際し募集者を募る制度であり、年度によって増減があるが、原則として現行規模を維持する必要があるため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	後継者の確保に寄与しているため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
今後、事業内容について検討の余地ある。					
部 長	課 長	班 長	担当者		
			内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp		